

J's REPORT

第62期 株主通信 平成26年4月1日～平成27年3月31日

日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH/MACHINE CO., LTD.

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第62期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当期における当社グループの業績につきましては、国内金融・流通市場の受注拡大や、欧州市場での堅調な需要に加え、昨年8月に実施した米国でのカジノ向プリンター事業の買収による業績への貢献や、為替相場が円安基調で推移したことも好材料となり、本年1月に迎えました創立60周年の節目の年度を、5期連続の増収増益で終えることができました。これもひとえに株主様をはじめ、お取引先様など、ステークホルダーである皆様の温かいご理解、ご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

今後も様々な事業環境の変化に即応しつつ、持続可能な経営基盤の拡充・強化を行い、積極的な市場開拓と収益の確保・拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

平成27年7月

代表取締役社長 上東 洋次郎

第62期定時株主総会決議ご通知

平成27年6月25日開催の当社第62期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

- 第62期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。
- 第62期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記内容を報告いたしました。

決議事項

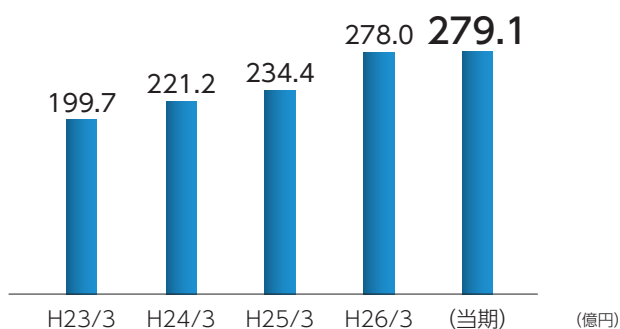
- 第1号議案** 取締役9名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、取締役として上東宏一郎、上東洋次郎、牧 比佐史、伊澤 輝、鳴尾英治、高垣 豪、吉村泰彦の7氏が、また、社外取締役としてブライアン・アンドリュース・スミス、吉川興治の両氏が再選され、それぞれ重任いたしました。
なお、当社は、上記9氏に加えて、磯井昭良氏を取締役候補者とする旨を記載した第62期定時株主総会招集ご通知を平成27年6月5日付にて発送いたしました。同月24日開催の臨時取締役会において、議題を「取締役9名選任の件」に修正するとともに、上記の者を取締役候補者とし、議案を第1号議案として同定時株主総会に付議することを決議し、同日、当社ウェブサイト等を通じて株主各位にお知らせいたしました。かかる議題及び議案の一部撤回につきましては、第62期定時株主総会の議場において、ご出席の株主の皆様のご議決権の過半数をもってご了承いただいております。
- 第2号議案** 取締役賞与支給の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する件
本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

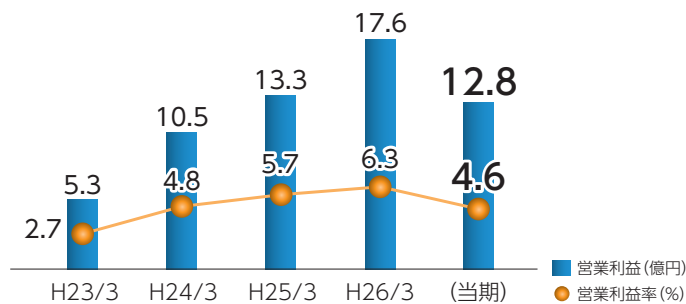
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

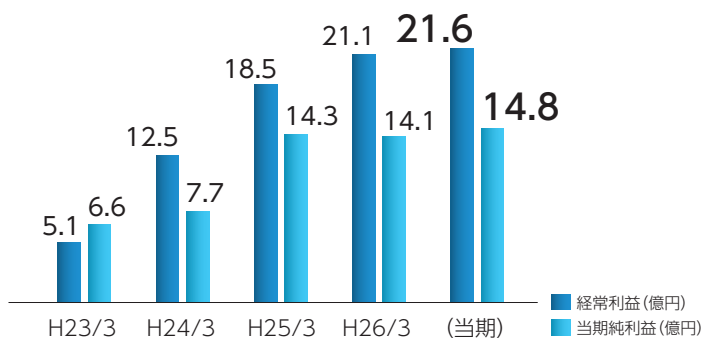
売上高



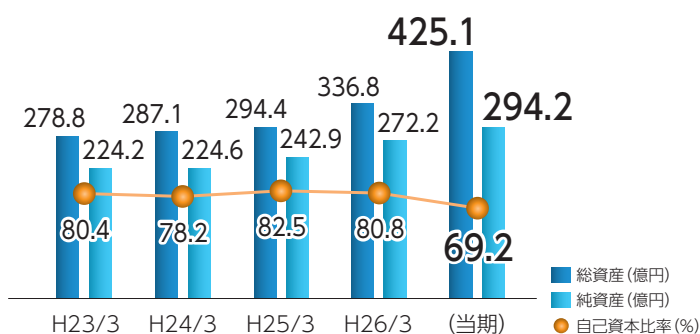
営業利益・営業利益率



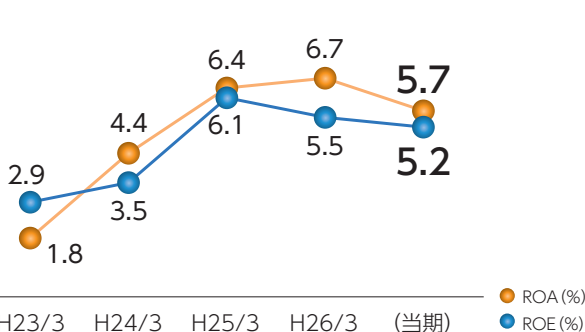
経常利益／当期純利益



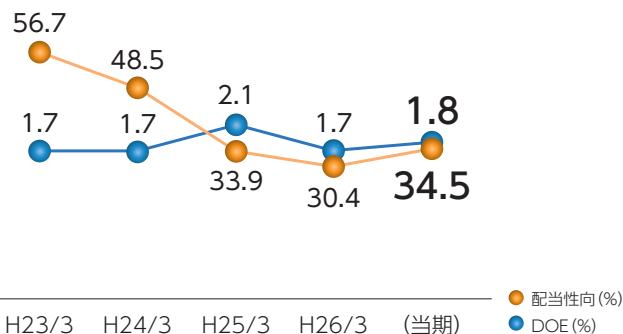
総資産／純資産／自己資本比率



総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



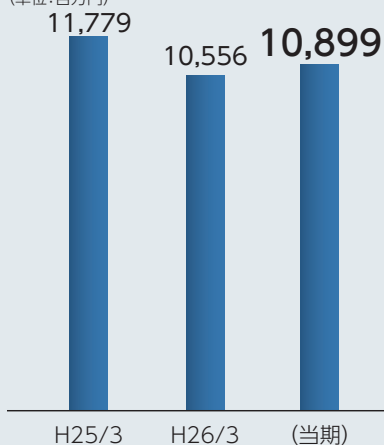
配当性向／純資産配当率 (DOE)



セグメント別売上高

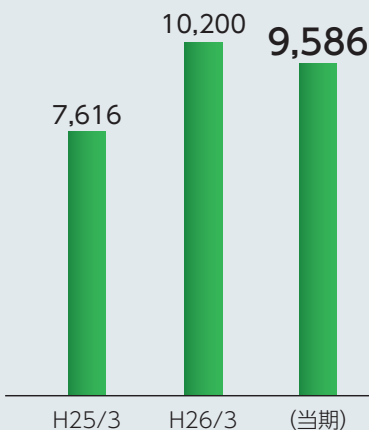
日本地域

(単位:百万円)



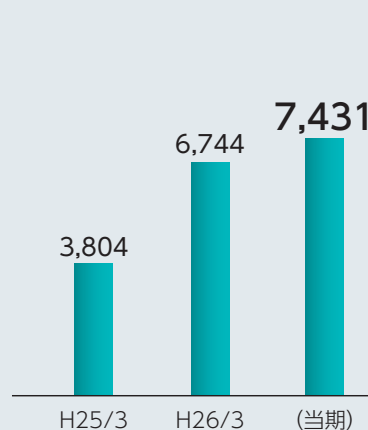
北米地域

(単位:百万円)



欧州地域

(単位:百万円)



※ 当期より、アジア地域の売上高を北米地域に含めております。

60周年を節目に新しい時代を拓く

Q1 当期(第62期)の業績について、概要をご説明ください。

A 5期連続の増収増益を達成

売上高につきましては、国内の金融・流通市場では、釣銭機やコンビニATM向ユニットの販売が順調でありました。海外のゲーミング市場では、欧州地域において、紙幣還流ユニットの販売が引き続き堅調に推移いたしました。また、昨年8月に買収いたしました米国のフューチャーロジック社のカジノ向プリンター事業が売上に貢献するとともに、為替の円安効果も加わったことなどから、北米市場での厳しさをカバーし、増収となりました。

利益面では、営業利益につきましては、北米地域のゲーミング事業において、将来のビジネスチャンスを確保するために講じた販売価格戦略の影響により、減少いたしました。

一方、費用面では、買収による関連費用の計上がありましたが、円安に伴う時価評価差益が生じたこともあり、経常利益、当期純利益ともに増益となり、5期連続の増収増益を達成することができました。

Q2 進行年度(第63期)を含めた、中期経営計画ローリングプランの達成に向けて、お考えをお聞かせください。

A コマーシャル市場の新規開拓、需要の創出に向けて

本年5月に発表いたしました中期経営計画ローリングプラン(Ⅱ)のうち、基本方針並びに重点施策につきましては、前回と基本的には変更しておりません。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境が、今後想像以上に早いスピードで変化していくことを想定して、今回の中期経営計画の策定に当たりました。

例えば、海外ゲーミング市場や国内の遊技場向機器市場につきましては、娯楽に対する嗜好の多様化、業界の再編の動きなどを背景に、それぞれ市場規模の縮小や価格競争の激化など、当面厳しい事業環境にあることを前提といたしました。一方、金融・流通・交通などのコマーシャル市場につきましては、中長期的な展望として、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、日本はもとより、アジア地域を中心とした幅広い地域におきまして、相当にエネルギーな経済活動が期待でき、潜在的な需要は大きいものと考えております。

以上の環境認識に立ち、当進行年度は、先ず従前の「グローバル統轄」組織から、コマーシャル事業を分離・独立させ、「グローバルコマーシャル本部」を新設するとともに、国内外のコマーシャル市場における販売機会の確保等、世

界的な新規市場開拓と需要の創出に向け、新たな収益の柱として成長させるよう取り組んでまいります。また、ゲーミング事業では昨年買収したフューチャーロジック社とのシナジー効果や付加価値の早期創出に努め、ゲーミング市場における総合コンポーネントサプライヤーとしての地位を確固たるものといたします。一方、国内の遊技場向機器事業では、業界動向等の分析を重ね、販売戦略、技術開発戦略等を含め、機敏に対応してまいります。



Q3 利益還元の方針をお聞かせください。

A 配当の増額と安定的実施とのバランスを配慮

当社グループの利益還元に関する基本方針は、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元による配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定しております。

以上の方針に加え、本年1月11日に創立60周年を迎えましたので、株主の皆様へ感謝の意を表したく、当期の期末配当金は、期初予想の1株8.5円に記念配当2円を増配し、10.5円(年間配当金19円)とさせていただきます。

内部留保金については、今後の事業拡大に有益な業務・資本提携や、M&Aなどの戦略的投資、生産効率の向上に向けた設備投資などに有効に活用してまいります。

Q4 今年、創立60周年を迎えられたことへの思いをお聞かせください。

A 新たな時代に心機一転、チャレンジ

先ずは、これまで当社を支えていただきました株主様、お取引先様等に対し、改めて厚く御礼を申しあげたいと思います。創立60周年は、人間でいえば還暦に当たります。

私自身、今回の60周年を機に、改めて心機一転、当社の新たな歴史に向けて、今まで以上に責任感と緊張感を持って、経営に取り組んでまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画

平成28年3月期～平成30年3月期

当社グループは、中期経営計画のローリングプラン(Ⅱ)を、本年5月に策定・公表いたしました。平成30年3月期には、売上高345億円、当期純利益17億円の達成を目指してまいります。

中期経営計画ローリングプラン(Ⅱ)の概要

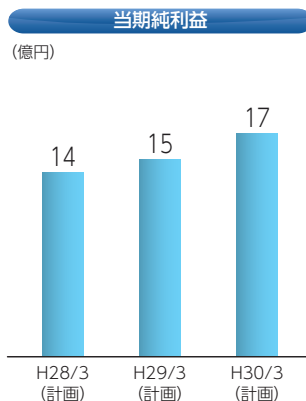
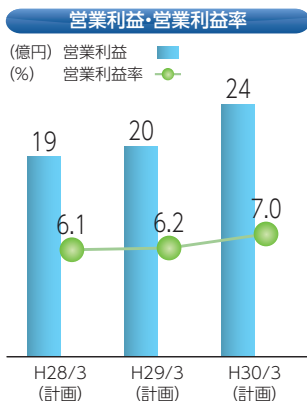
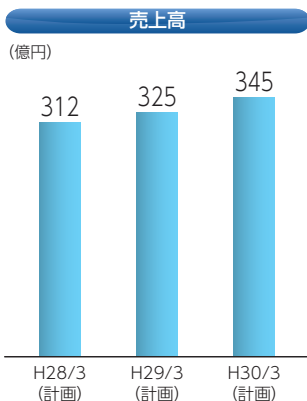
『貨幣流通において市場と価値を創造し続ける

真のグローバル企業を目指して』

基本方針及び重点施策

- 1 貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。
- 2 グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには、新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。
- 3 新製品、新技術の開発、商品化、人材の確保に向けた積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。
- 4 当社グループの事業内容、規模に適應し、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

■数値目標



■主な経営指標(目標)

平成30年3月期	
営業利益率	7.0%
ROE	5.5%

創業者逝去のお知らせ



創業者 上東 保氏逝去のお知らせ

当社の創業者であり、元代表取締役の上東 保氏が平成27年5月4日に永眠いたしました。

上東 保氏は、当社を昭和30年に設立以来、国産金銭登録機の販売会社から世界的な紙幣識別機メーカーへと飛躍する礎を築き上げました。

故人が生前に皆様より賜りましたご厚誼に対し心より御礼申し上げます。

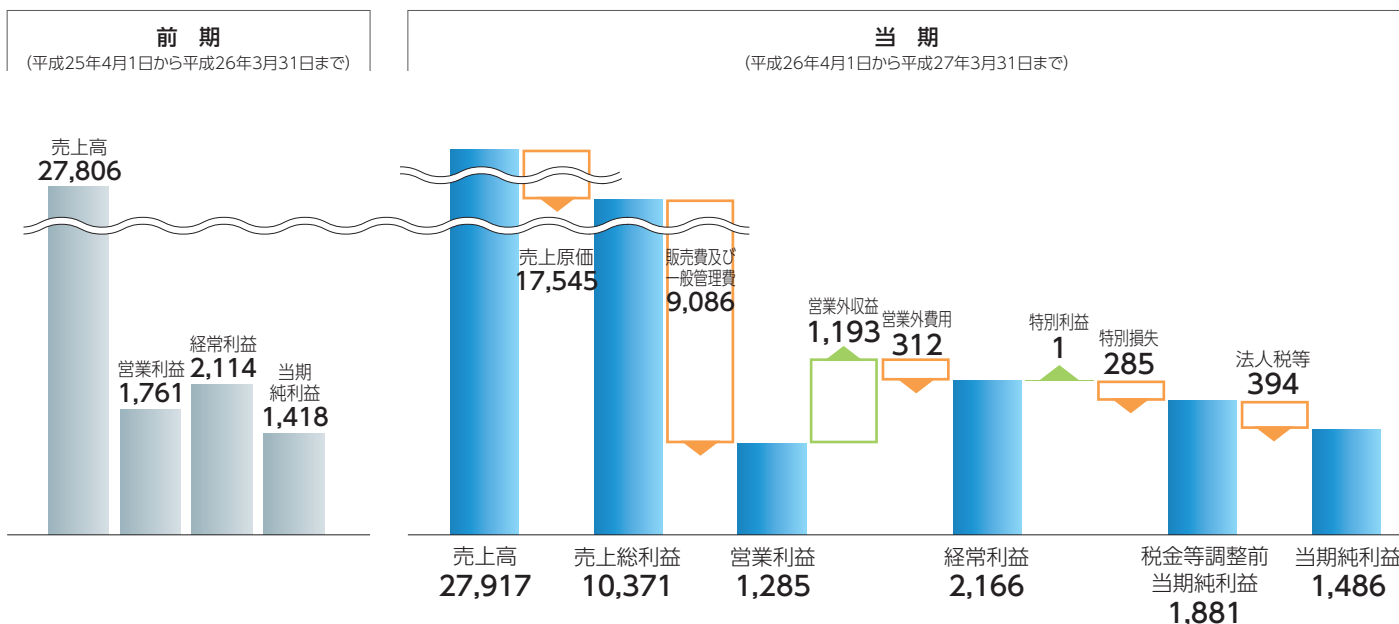
略歴

- 昭和 2 年10月 大阪市東成区に生まれる
- 昭和30年 1 月 当社設立 社長就任
- 平成 6 年 6 月 当社社長就任
- 平成 7 年 6 月 当社名誉会長就任
- 平成10年 3 月 当社名誉会長退任
- 平成27年 5 月 逝去

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

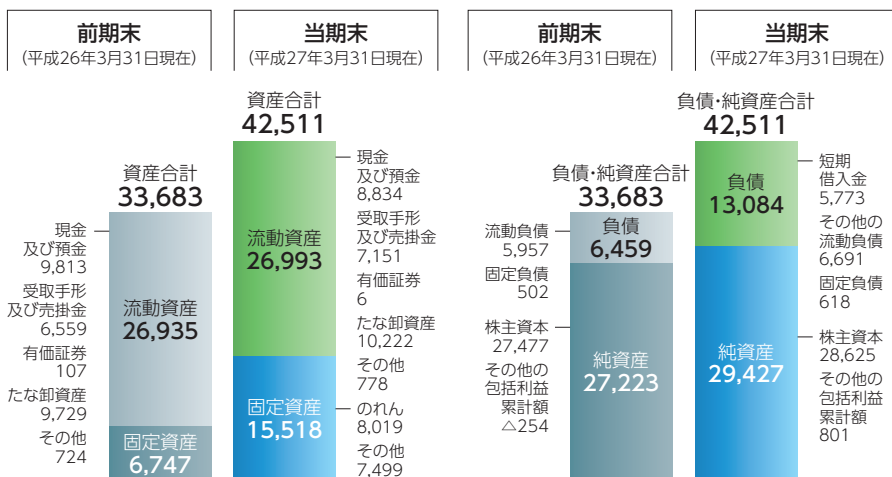
連結損益計算書 (単位:百万円)



POINT 1 売上高／営業利益／当期純利益

売上高は、国内の金融・流通市場、並びに欧州のゲーミング市場において需要が拡大するとともに、米国のカジノ向けプリンター事業（フューチャーロジック社）の買収（以下「企業買収」という。）も貢献し、増収となりました。営業利益は、北米市場における販売価格の低下等の影響により減益となりましたが、当期純利益は、外貨建資産の為替時価換算差益を営業外収益に計上したことなどにより増益となりました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



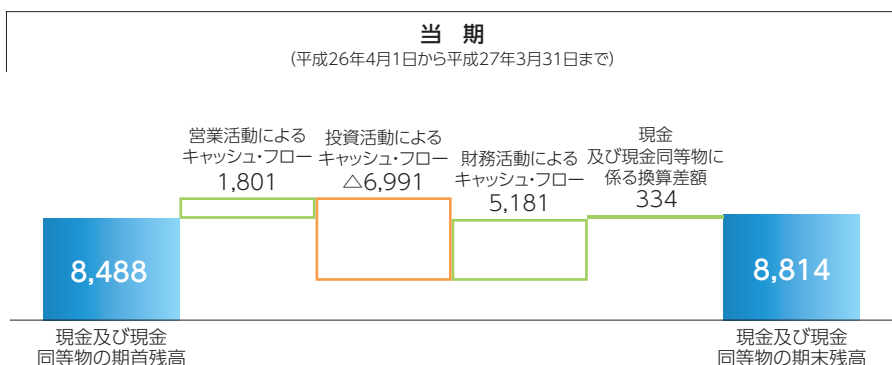
POINT 2 固定資産

固定資産は、企業買収に伴い、無形固定資産の「のれん」が大幅に増加いたしました。

POINT 3 負債・純資産

負債では、企業買収に伴い金融機関からの借入金が増加いたしました。また、純資産では、当期純利益の計上に加え、円安の影響により海外子会社の評価額が増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



POINT 4 キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上などにより、資金は18億円増加いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、企業買収を行ったことなどにより69億円の資金を支出いたしました。その企業買収資金の原資として金融機関から融資を受けたため、財務活動によるキャッシュ・フローでは51億円の資金が増加いたしました。

会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立	昭和30年(1955年)1月11日
本社	大阪市平野区西脇2丁目3番15号
東京本社	東京都中央区東日本橋2丁目23番2号
資本金	2,216,945千円
当社グループ拠点 (国内主要営業拠点)	大阪、東京、札幌、仙台、金沢、静岡、名古屋、 広島、高松、福岡、鹿児島
(海外主要営業拠点)	ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、 シドニー(豪州)、ミルトンキーンズ(英国)、 マカオ、上海(中国)
(研究開発拠点)	大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点)	長浜、香港、深圳(中国)

株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	21,656名

大株主(上位10名)

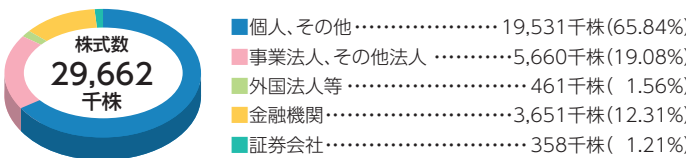
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	17.28
上東宏一郎	2,707	10.03
上東洋次郎	1,458	5.41
上東保	874	3.24
株式会社りそな銀行	629	2.33
株式会社三井住友銀行	503	1.87
日本生命保険相互会社	403	1.49
株式会社みずほ銀行	389	1.44
トーターエンジニアリング株式会社	297	1.10
日本金銭機械従業員持株会	211	0.78

注1. 上記のほか、自己株式が2,684千株あります。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記大株主の上東 保氏は、平成27年5月4日に逝去され、現在、遺産相続協議中であります。

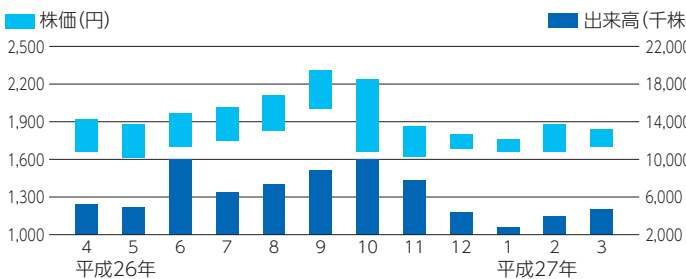
取締役及び監査役 (平成27年6月25日現在)

取締役会長	上東 宏一郎
代表取締役社長	上東 洋次郎
常務取締役	牧 比佐史 伊澤 輝
取締役	鳴尾 英治 高垣 豪 吉村 泰彦
社外取締役	ブライアン・アンドリュー・スミス 吉川 興治
常勤監査役	中村 泰三 田村 幸夫
社外監査役	小泉 英之 森本 宏

株式分布状況



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といたします。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418



日本金銭機械株式会社
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇2丁目3番15号
(お問い合わせ先)広報・IR室 TEL(06)6703-8400

